

# 2025 年農林業センサス農林業経営体調査結果概要（概数値・軽米町）

## 1 農林業経営体

農林業経営体数は、2025 年は 536 経営体で、5 年前に比べて 149 経営体（21.8%）減少した。  
また、このうち農業経営体は 523 経営体で、136 経営体（20.6%）減少した。

表 1 農林業経営体数 単位：経営体、%

農林業 経営体				農 業 経営体				林 業 経営体			
	個人経営	団体経営	法人経営		個人経営	団体経営	法人経営		個人経営	団体経営	法人経営
536	496	40	34	523	490	33	27	73	66	7	7
685	655	30	20	659	635	24	16	96	90	6	4
-21.752	-24.275	33.333	70.000	-20.637	-22.835	37.500	68.750	-23.958	-26.667	16.667	75.000

(注) 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体のうち、法人化している経営体は 27 経営体で、5 年前に比べて 11 経営体（68.8%）増加した。  
これを組織形態別にみると、株式会社が 18 経営体で最も多く、次いで、農事組合法人が 5 経営体となっている。

表 2 組織形態別経営体数（農業） 単位：経営体、%

	合 計	法 人 化 し て い る												地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない	
		計	農事組合 法 人	会 社				各 種 団 体				その他の 法 人				
				小 計	株式会社	合名・合 資 会 社	合同会社	相互会社	小 計	農 協	森林組合		その他の 各種団体			
2025年	523	27	5	19	18	-	1	-	2	2	-	-	1	-	496	490
2020年	659	16	4	11	11	-	-	-	1	1	-	-	-	-	643	635
増減率	-20.637	68.75	25	72.727	63.636	-	100	-	100	100	-	-	100	-	-22.862	-22.835

(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、5 年前に比べ「0.3ha 未満」「30.0ha 以上 50.0ha 未満」「150ha 以上」では増加しているが、その他は減少している。

表 3 経営耕地面積規模別の農業経営体数 単位：経営体、%

	計	経営耕地 なし	0.3ha未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100 ～ 150	150ha以上
2025年	523	36	10	63	127	92	48	61	34	30	15	1	5	-	-	1
2020年	659	36	7	78	171	122	66	77	45	35	18	1	3	-	-	-
増減率	-20.637	0	42.857	-19.231	-25.731	-24.59	-27.273	-20.779	-24.444	-14.286	-16.667	0	66.667	-	-	100

(3) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

表 4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積 単位：アール、%

	計	0.3ha未 満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100 ～ 150	150ha以 上
2025年	137853	145	2406	8864	10901	8229	14147	12979	21729	21664	2289	19500	-	-	15000
2020年	137043	124	2911	12172	14729	11223	17907	17475	23575	23994	2333	10600	-	-	-
増減率	0.591	16.935	-17.348	-27.177	-25.990	-26.677	-20.997	-25.728	-7.830	-9.711	-1.886	83.962	-	-	100

(4) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地を耕地種別でみると、「田」「畑（樹園地を除く）」「樹園地」のいずれにおいても、5年前に比べて、経営耕地のある経営体数は減少している。

面積を見ると、「田」では増加しており、「畑（樹園地を除く）」「樹園地」では減少している。しかし、借入している耕地は「田」「畑（樹園地を除く）」「樹園地」のいずれでも面積が増加しており、「田」の借入している耕地の面積増加率が著しく高くなっている。

表 5 経営耕地の状況（経営耕地、うち所有、うち借入） 単位：経営体、%

	計						田					
	経営耕地 のある 経営体	面 積	うち所有している耕地		うち借入している耕地		経営耕地 のある 経営体	面 積	うち所有している耕地		うち借入している耕地	
			経営体数	面 積	経営体数	面 積			経営体数	面 積	経営体数	面 積
2025年	487	137853	474	74921	197	62932	438	58943	428	38222	129	20721
2020年	623	137043	616	82840	233	54203	575	50798	569	38702	132	12096
増減率	-21.83	0.591	-23.052	-9.559	-15.451	16.104	-23.926	16.034	-23.78	-1.24	-2.273	71.304

	畑（樹園地を除く）						樹園地					
	経営耕地 のある 経営体	面 積	うち所有している耕地		うち借入している耕地		経営耕地 のある 経営体	面 積	うち所有している耕地		うち借入している耕地	
			経営体数	面 積	経営体数	面 積			経営体数	面 積	経営体数	面 積
2025年	330	75129	317	33257	115	41872	75	3781	74	3442	10	339
2020年	479	81831	468	40060	157	41771	89	4414	88	4078	10	336
増減率	-31.106	-8.19	-24.026	-32.265	-26.752	0.242	-15.73	-14.341	-15.909	-15.596	0	0.893

(5) 農産物販売金額規模別経営体数

農産物の販売があった経営体は 499 経営体で 5 年前と比べて 111 経営体（18.2％）減少している。

農業経営体を農作物販売金額規模別にみると、農産物販売金額が 2 億円未満の経営体数は減少しているのに対し、農産物販売金額が 3 億円以上 5 億円未満の経営体数のみ増加している。

表 6 農産物販売金額規模別経営体数 単位：経営体、％

	計	販売なし	50万円未満	50 ～ 100	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000万 ～ 1 億円	1 ～ 2	2 ～ 3	3 ～ 5	5 億円以上
2025年	523	24	129	95	104	51	62	30	5	10	3	2	6	2
2020年	659	49	155	112	126	76	82	30	7	13	4	2	1	2
増減率	-20.637	-51.020	-16.774	-15.179	-17.460	-32.895	-24.390	0.000	-28.571	-23.077	-25.000	0.000	500.000	0.000

(6) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農業経営体を農産物販売金額 1 位の部門別に見ると「稲作」が 197 経営体と最も多く、次いで「工芸農作物」「露地野菜」の順となっている。販売経営体数は減少傾向にあり、特に「工芸農作物」「穀類・いも類・豆類」の減少率が高くなっている。

表 7 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数 単位：経営体、％

	計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
2025年	499	197	6	12	74	45	10	41	9	33	3	44	3	21	—	1
2020年	610	229	3	20	127	42	9	49	11	33	4	59	3	20	—	1
増減率	-18.197	-13.974	100	-40	-41.732	-7.143	11.111	-16.327	-18.182	0	-25	-25.424	0	5	—	0

(7)販売目的の作物の作物別作付(栽培)面積規模別経営体数

ア 水稲

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 342 経営体で、5 年前に比べて 95 経営体（21.7%）減少している。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減をみると、5 年前に比べ 1.5ha 未満の階層では減少しているものの、1.5ha 以上層では増加または横ばいで推移している。

表 8 水稲作付面積規模別の農業経営対数

	作付 経営体数	0.1ha未満	0.1～0.3	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～7.5	7.5～10.0	10.0～15.0	15.0ha以上
2025年	342	2	90	99	90	31	14	8	3	1	2	2	-
2020年	437	11	125	132	112	35	12	5	1	1	1	2	-
増減率	-21.739	-81.818	-28.000	-25.000	-19.643	-11.429	16.667	60.000	200.000	0.000	100.000	0.000	-

(8) 青色申告を行っている経営体の取組年数別経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 170 経営体と 5 年前と横ばいであり、農業経営体に占める割合は 32.5%となった。

表 9 青色申告を行っている経営体の取組年数別経営体数                      単位：経営体

	合 計	青色申告を 行っていない	青色申告を行っている			
			計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義
2025年	523	353	170	79	69	22
2020年	659	488	171	72	73	26

(9) データを活用した農業を行っている経営体数

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は、172 経営体で農業経営体に占める割合は 32.9%となった。

表 10 データを活用した農業を行っている経営体数 単位：経営体

	計	データを活用した農業を行っていない経営体	データを活用した農業を行っている経営体（複数回答）				
			小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用
2025年	523	351	172	160	31	6	12

(10) 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別経営体数）

農業経営体のうち個人経営体を主副業的にみると、農業所得主経営体は 296 経営体で全体の約 60.4%となった。

表 11 農業所得依存度別経営体数 単位：経営体、%

	計	農業所得主経営体				農外所得主経営体			
		小計	主業経営体	65歳未満の農業専従者がいる	主業経営体以外	小計	準主業経営体	65歳未満の農業専従者がいる	準主業経営体以外
2025年	490	296	135	118	161	194	65	27	129

(注) ①主業経営体とは、農業所得が主（世帯所得の 50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

②準主業経営体とは、農外所得が主（世帯所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

(11) 年齢階層別の基幹的農業従事者数（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数は 647 人で 5 年前に比べて 262 人（28.8%）減少した。年齢階層別に見ると全体的に減少傾向にあるが、「15 歳以上 19 歳以下」「40 歳以上 44 歳以下」「75 歳以上 79 歳以下で」の基幹的農業従事者数はやや増加している。

また、2025 年における年代と、2020 年における 1 段下の階層の年代とを比較した（2025 年における「20 歳以上 24 歳以下」と 2020 年における「15 歳以上 19 歳以下」とを比較するなど）場合、2025 年における「70 歳以上 74 歳以下」を境界として減少率が急激に大きくなっている。

表 12 年齢階層別の基幹的農業従事者数 単位：人、%

	男 女 計															
	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上
2025年	647	2	1	5	8	18	19	19	25	41	68	111	150	107	46	27
2020年	909	-	5	7	15	19	18	25	43	71	117	192	151	102	99	44
増減率	-28.823	100.000	-80.000	-28.571	-46.667	-5.263	5.556	-24.000	-41.860	-42.254	-41.880	-42.188	-0.662	4.902	-53.535	-38.636

	男															
	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上
2025年	392	1	1	5	7	16	15	13	16	20	39	57	87	69	29	17
2020年	512	-	5	7	14	13	14	16	22	38	54	105	86	56	53	29
増減率	-23.438	100.000	-80.000	-28.571	-50.000	23.077	7.143	-18.750	-27.273	-47.368	-27.778	-45.714	1.163	23.214	-45.283	-41.379

	女															
	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上
2025年	255	1	-	-	1	2	4	6	9	21	29	54	63	38	17	10
2020年	369	-	-	-	1	6	4	9	21	33	63	87	65	46	46	15
増減率	-30.894	100.000	-	-	0.000	-66.667	0.000	-33.333	-57.143	-36.364	-53.968	-37.931	-3.077	-17.391	-63.043	-33.333

3 保有山林面積規模別林業経営対数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、10～20ha 未満層が 17 経営体（23.3％）と最も多くなっている。  
山林を保有する経営体数は全体的に減少傾向であり、中でも「50ha 以上 100ha 未満」「100ha 以上 500ha 未満」の山林を保有する経営体数の減少率が高くなっている。

表 13 保有山林面積規模別経営体数 単位：経営体、％

	計	保有山林 なし	3 ha未満	3 ～ 5	5 ～ 10	10 ～ 20	20 ～ 30	30 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～ 1,000	1,000ha 以上
2025年	73	3	1	10	12	17	12	9	5	3	1	－
2020年	96	4	1	13	17	17	17	12	9	6	－	－
増減率	-23.958	-25.000	0.000	-23.077	-29.412	0.000	-29.412	-25.000	-44.444	-50.000	－	－